

令和2年度 主な取り組み

令和2年度は3か年計画の2年目として「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」という基本姿勢のもと、「①生産基盤の確立、②県産農畜産物の販売力強化、③豊かな地域社会づくりへの支援、④JAへの支援強化」の取り組みをすすめました。

1. 営農販売支援事業

- (1) 経営シミュレーションによる水稻多収性品種の作付け誘導、低コスト栽培技術「蜜苗栽培」の実証（モデル2経営体）
- (2) リモートセンシングによる生育診断技術を活用した施肥改善の検証および、ドローンによる水稻以外の農薬散布の実証
- (3) 「ぎふ清流GAP制度」の認証に向け、県中央会およびぎふ清流GAP推進センターと連携した推進活動（令和2年度申請件数 8件）
- (4) 県産農畜産物の海外取扱店舗の拡大（飛騨牛推奨店 香港1店舗増）および、飛騨牛プロモーション活動（台湾）、日本初のいちご輸出開始（オーストラリア）

2. 米穀事業

- (1) 農業者の生産拡大と経営安定に向けた複数年契約にもとづく買取販売の拡大（2年産複数年契約＜買取＞4,091ト：ハツシモ2,400ト、コシヒカリ80ト、ほしじるし1,304ト、あきさかり307ト＜前年比109%＞）。
- (2) 多収性品種の生産拡大（2年産作付面積712ha：ほしじるし616ha、あきさかり96ha＜前年比153%＞）。
- (3) 広域集出荷施設の施設設置に向けた検討・協議（3年度設置予定）
- (4) eコマースやドラッグストアなど販売チャネル多様化（eコマース3媒体、ドラッグストア2社）

3. 園芸事業

- (1) パートナー量販店との契約販売の拡大（市場買付販売3,548百万円＜前年比111%＞、直販実績2,912百万円＜前年比200%＞）
- (2) 青果物パッキングセンターの運営による労働力支援（いちご4～5月、12～3月34.7ト、ほうれんそう5～11月 38ト）
- (3) 新品種の販売施策
ア. 柿「天下富舞」選果基準の確立及び品質統一のための県下一元選果（2.6t

前年比 124%)

イ. 苺「華かがり」の販売拡大及び大玉の付加価値販売 (71.6t 前年比 146%)

ウ. 花き「フランネルフラワー」の市場外取引の拡大 (158,055 本 前年対比 102%)

- (4) 出荷資材の材質変更によるトマト (中芯、表ライナー変更)、やまっこ (中芯変更) のコスト低減
- (5) 加工・業務用野菜の安定供給に向けて青果物冷蔵庫の建設を開始。また、隣接県本部とともに施設の共同活用計画を策定。
- (6) 加工・業務用野菜の産地育成と、県内生産者および実需者との契約販売を拡充 (加工・業務用キャベツ 8,700a <前年比 101% >)

4. 畜産事業

- (1) 飛騨牛繁殖研修センターにおいて研修事業を開始 (第 1 期生 < 3 名 > の研修および就農候補地の選定、第 2 期生の決定 < 2 名 >)
- (2) 双子生産及びシンクロ E T < 生卵移植 > による和牛繁殖ビジネスモデルの確立 (採卵 : 26 頭、2 卵移植 : 62 頭、シンクロ E T : 43 頭)
- (3) I C T 技術活用による技術普及を推進し、県内繁殖農家 1 戸への生産管理システムの設置
- (4) 食肉販売子会社と連携し、県外大手量販店 (69 店舗) での飛騨牛の販促 (9~3 月)
- (5) 豚熱発生農場の経営再開支援として種豚導入助成 (種豚 435 頭、子豚 1,173 頭) の実施 (系統再開農家 3 戸)
- (6) 新型コロナウイルスによる需要減の対策として、飛騨牛販売・料理指定店における飛騨牛キャンペーン (4 月~5 月)、飛騨牛生産基盤維持緊急対策および関肉牛市場活性化緊急対策の実施

5. 生産資材施設事業

- (1) 県域物流新規稼働 < 1 J A >、未導入 J A への導入提案 < 2 J A >。県域物流実施地域におけるコスト検証およびコスト削減提案 < 4 J A >。WEB 受注システム導入による仮稼働 < 2 J A >、新規システムへの切替提案
- (2) 肥料の銘柄集約や農薬の大型規格等の提案による未利用・低利用農家への推進強化 (肥料 : 32 銘柄を 6 銘柄へ集約を進め、供給実績 3,072 t < 前年比 92% >、農薬 : 担い手直送大型規格 5,266ha < 前年比 124% >) 新規獲得 260ha
- (3) 肥料農薬の供給拡大に向け、J A 常駐体制の継続 < 2 J A > と、担い手推進台帳の整備・更新、未利用・低利用農家への推進実施 (6 J A)。

- (4) 共同購入トラクター（中型）の提案、修理・整備作業料金の適切な設定・
収受に向けた取り組み、J A農機事業体制の再編・整備についての検討・
協議
- (5) J A共同利用施設の再編整備を含めた設備更新・増強提案（16件）

6. 燃料事業

- (1) グループ会社への事業集約（令和3年度から事業移管2J A）
- (2) 営業体制の強化を通じた新規顧客の獲得によるL Pガス取扱シェアの確保（新規獲得292件、〈前年比111%〉）、燃転実績169件〈前年比134%〉
- (3) 農機用J Aオイル取扱拡大（J Aオイル12.5KL 〈前年比114%〉）

7. 生活事業

- (1) 家族葬に対応する葬祭プランの見直しと、合理化・効率化に向けた協同事業体の一本化についての検討・協議

令和2年度決算（ユニット別 事業分量）

（単位：千円）

	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A
営農販売支援部	118,430	75,858	64%
(米穀)	8,270,051	6,105,101	74%
(麦類)	381,418	477,374	125%
(大豆なたね)	423,595	473,213	112%
(袋資材)	147,000	139,869	95%
米穀販売課	9,222,064	7,195,557	78%
パールライス課	5,770,000	4,998,098	87%
米穀部	14,992,064	12,193,655	81%
(園芸)	18,438,000	16,461,468	89%
(一般農産品)	253,000	145,730	58%
(段ボール資材)	1,064,000	1,063,647	100%
(園芸資材)	515,000	398,444	77%
園芸販売課	20,270,000	18,069,288	89%
直販事業課	1,732,000	1,812,331	105%
園芸部	22,002,000	19,881,619	90%
(畜産生産)	4,382,700	2,446,663	56%
(畜産販売)	14,886,885	13,269,627	89%
(生体販売)	4,913,700	4,454,283	91%
畜産部	24,183,285	20,170,573	83%
(肥料)	2,757,560	2,580,460	94%
(農薬)	1,747,566	1,646,351	94%
(JAG)	194,300	166,419	86%
肥料農薬課	4,699,426	4,393,230	93%
(農機)	4,432,150	4,391,848	99%
(自動車)	147,600	129,603	88%
機械課	4,579,750	4,521,451	99%
施設設計課	2,071,524	1,405,527	68%
生産資材施設部	11,350,700	10,320,207	91%
石油U	11,489,718	8,848,880	77%
ガスU	2,730,442	2,249,459	82%
燃料部	14,220,160	11,098,339	78%
岐阜推進課（本所）	3,430,000	2,859,906	83%
セレモニー課	2,192,075	1,495,989	68%
生活部	5,622,075	4,355,895	77%
総合計	92,488,714	78,096,146	84%